

平成14年3月期
中間決算報告書

〔 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 〕

目 次

連 結	頁
1. 企業集団の状況	1
2. 日産リバイバルプランの進捗	2 - 3
3. 経営成績	4 - 5
4. 中間連結財務諸表等	
4-1) 連結損益及び剰余金結合計算書	6
4-2) 連結貸借対照表	7
4-3) 連結キャッシュ・フロ - 計算書	8
4-4) 連結財務諸表作成の基本となる事項	9 - 11
4-5) 連結財務諸表作成の注記事項	
1. 保証債務等の残高	11
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	11
3. 連結キャッシュフロ - 関係	11
4. リ - ス取引の状況	12
5. 有価証券	13
6. デリバティブ取引	14
7. セグメント情報	15-19
8. 生産及び販売の状況	20
単 独	
個別中間財務諸表の概要	21
1. 生産・販売実績表	22
2. 個別中間財務諸表	
2-1) 損益計算書	23
2-2) 貸借対照表	24 - 25
2-3) 重要な会計方針	26
2-4) 注記事項	27 - 28

日産自動車株式会社

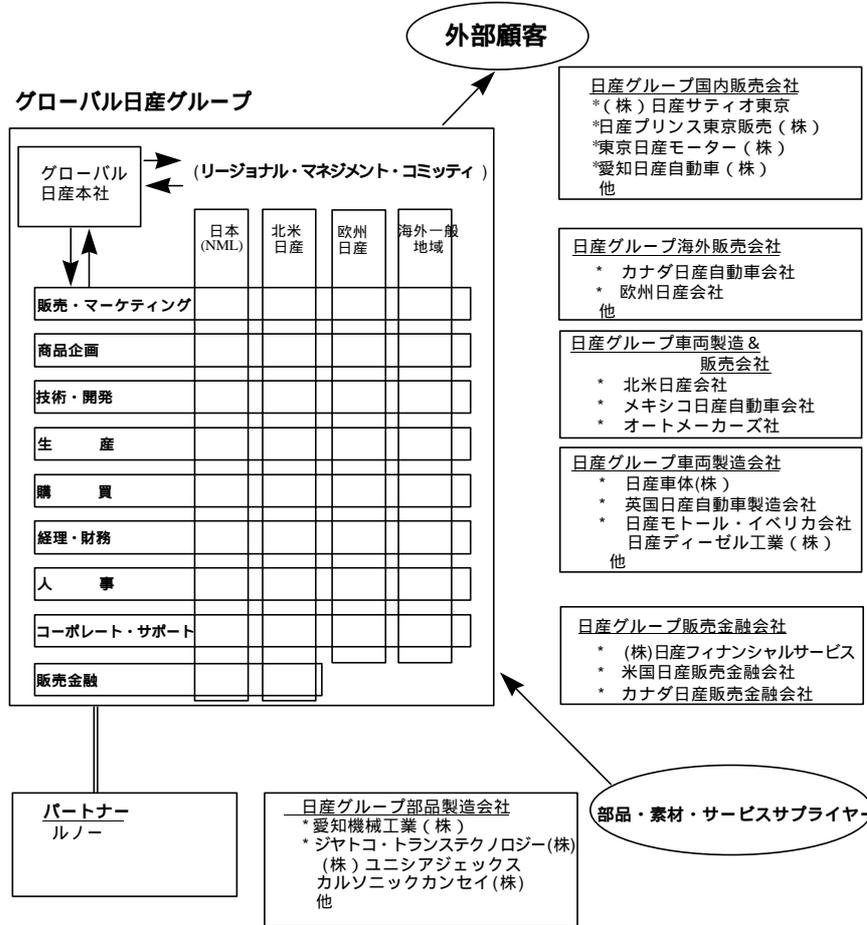


1. 企業集団の状況

日産グループは日産自動車(株)とその子会社、関連会社及びその他の関係会社等で構成され、自動車、フォークリフト、マリン、及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社は世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織（グローバル日産グループ）により運営している。

当グループの構成図は以下の通りである



* 連結子会社

・上記の他に*日産トレーディング(株)、*日産不動産(株)他の関係会社がある。
 ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下の通りである。
 日産車体(株)..東京・大阪、愛知機械工業(株)..東京・大阪・名古屋

2. 日産リバイバル・プランの進捗

NRP実施開始から18ヶ月経った現在、日産リバイバル・プラン(NRP)は当初の予定より早く、予想をも大幅に上回る利益を上げています。

NRPの使命は2年前に設定した3つのコミットメントに集約されている計測可能な成果を収めることです。すなわち2000年度における黒字化、2002年度迄の売上高営業利益率4.5%以上の達成、そして2002年度迄の自動車事業実質有利子負債を半減し、7,000億円以下への削減を実現することです。

今年度上半期の当社の連結営業利益は1,888億円となりました。売上高営業利益率は6.3%で、通期で見込んでいた5.5%を遥かに上回りました。自動車事業実質有利子負債は引き続き激減しています。既に2001年度末のコミットメントを6ヶ月前倒して達成し、負債額は7,990億円となりました。

これまで達成した目標、進捗状況と共に今後の課題についてご説明いたします。収益性に最も影響する要素は引き続き購買です。2000年度の当社の原価低減活動は予想以上のスピードで進捗しましたが、今年度もその勢いを維持しています。実績ではコミットメントとターゲットを共に過達しており、累積の実績では2001年度末までに18%以上のコスト削減を達成する見込みです。

2年前の発表内容通り、部品、資材、そしてサービスのサプライヤーの数は予定通り減少しています。現在、部品サプライヤーの数は35%減の750社となりました。サービスサプライヤーの数は当初に比べて50%減っています。

製造部門でのNRP活動は予定通り進展しています。国内では当初7つの生産工場で合計24のプラットフォームにより車両を生産していました。現在はそれが4工場になり、15のプラットフォームにて車両生産を行っています。これにより工場の稼働率は飛躍的に向上しました。

NRP以前の平均稼働率は51.1%で、栃木工場の稼働率は28%でした。それに対し、現在では、各工場の稼働率は74%以上で、平均稼働率は75.7%です。

2004年までに更に3つのプラットフォームが削減され、生産体制の簡素化を図ります。この再編による生産量への影響は全くありません。優れた生産体制は当社のコア資産のひとつであり、今後も更に発展させていく予定です。

研究開発部門の効率性は引き続き向上しています。2001年度上期の各車両プロジェクトの平均開発コストは、NRP当初に対し25%減となりました。

営業・マーケティング分野でも活動は順調に進んでいます。国内では3年間で300拠点の閉鎖を予定していたのに対し、既に335拠点を閉鎖しました。また、販売子会社18社の地場化を計画しておりますが、既にその内、12社を実施済みです。

グループ全体の総人員数は今年度上期末で128,100人となっており、NRP終了時点での目標である21,000人削減の127,000人に極めて近いレベルになっています。

金融市場の激しい変動に拘わらず、当社は投入資源をコアビジネスである自動車事業に集中させる方針を徹底してきました。2001年度上期には、840億円にのぼる資産譲渡を実施しましたが、その内訳は、558億円が有価証券、282億円は固定資産の売却によるものです。全額、負債の削減に充当しています。NRPスタート時点からは譲渡額で4,220億円の資産売却を実施していますが、これは2年前に計画した数字の85%となります。

NRPの第一段階は、将来の成長に向けた財務体質の強化のために、必要かつ唯一の方法でした。現時点では、計画されていたリストラチャリングの大部分が実施され、投資に回す資金的余裕もできました。また、商品計画についても、本格的に展開しようとしているところです。

3. 経営成績

2001年度上期の全世界での当社の小売販売台数は、2000年度上期の1,337,000台に対し3.8%減の1,286,000台でした。

国内市場における販売台数は前年比7,000台(2.1%)増の342,000台となり市場占有率は0.2%増の17.6%となりました。これは、日産の国内市場における後退に歯止めがかかったことを示しています。

米国市場における販売台数は、前年同期比14%減の349,000台でした。市場占有率は前年の4.4%から4.0%に減少しています。昨年度は、フロンティアのマイナーチェンジ以外、新型車の投入が全くなかったため、9月に新型アルティマ並びにマイナーチェンジ車の発売を開始するまで、新車効果による販売増は計画。当社の戦略は一台当りの収益性の改善に注力すると共に力強いブランドアイデンティティの再構築を図ることであり、コストを犠牲にしても販売台数を確保することではありません。

欧州における当社の販売台数は前年比5.5%減の273,000台、市場占有率は前年の2.9%から微減の2.8%

最後に海外一般市場における当社の2001年度上期販売台数は前年同期比4.6%増の293,000台でした。牽引役となったのは好調な販売を維持するメキシコで、当社の1月から6月販売台数は14.1%増の89,000台、市場占有率は前年同期の20.1%から20.7%に上昇しました。

2001年度上期の連結売上高は2兆9775億円となり2000年度上期の3兆183億円と比べてほぼ同じレベルとなりました。いくつかの要因が相殺しあってこの結果となっております。

連結売上台数の減少が6.3%、1,910億円の減収要因となりました。この売上台数の減少は主に米国の在庫を削減したことによる卸売台数の減少が影響したものであり、小売台数の減少よりも更に大きな減少となった。2番目の減収要因は地域別の販売台数構成であり、米国の販売台数が他地域に比べ減少したことによるものです。これらの減収要因は為替換算影響による6.4%、1,920億円の増収効果で相殺されております。

連結営業利益はコストの継続的な改善に支えられて、前年同期の1,344億円から544億円増加し、1,888億円となりました。これは前年同期に対して40.5%の増加となっており、また売上高営業利益率を昨年度上期の4.5%から当上期は6.3%に押し上げました。

為替レートも当社にとって追い風となりました。他通貨に対する円安およびユーロに対するポンド安が、連結営業利益に680億円の増益効果をもたらしました。ドルの上期平均レートは2000年度上期の107円から当上期は122円となり、為替による増益の85%、580億円の増益効果となりました。残りの為替による効果のほとんどは、ユーロとポンドによるものです。台数減およびモデルミックス変動による減益影響は610億円ありました。一方、上期の部品および素材の購買コスト削減額は1,010億円となり、今期末までに累計で18%のコスト削減を達成できる見込みです。

営業外損益は2000年度上期の37億円の損失から、当上期は285億円の損失となりました。2000年度上期においては市場性のある有価証券の売却益176億円を営業外収益に計上しておりましたが、今年度から会計基準に則り、特別損益に計上しております。財務コストは2000年度上期の185億円から当上期は121億円に減少いたしました。これは自動車事業実質有利子負債の削減および全世界での支払金利の低下と、グローバルな財務管理の統合の効果によるものです。

これらの結果として2001年度上期の連結経常利益は昨年同期の1,307億円から1,603億円に増加しました。

特別損益項目においては、2000年度上期の429億円の収益から今期は51億円の収益へと大きく減少いたしました。この収益の減少は主に固定資産売却益が2000年度上期の371億円から当上期は110億円に減少したことによるものです。結果として、税金等調整前当期純利益は2000年度上期の1,736億円から減少して当上期は1,654億円となりました。

法人税等の税額は295億円となりますが、980億円の税効果を認識することによって相殺されます。当社は今後とも、収益の回復に伴い、計上の可能なすべての税効果額を認識する予定です。

少数株主利益は2000年度上期の187億円に対し、当上期では36億円となりました。

この結果連結当期純利益は2000年度上期の1,720億円から当上期は583億円増加して、2,303億円となりました。

販売金融事業では売上高が2000年度上期の1,493億円から当上期では1,757億円と17.7%増加いたしました。北米を中心に当上期で取り扱い台数が増加したことが主な要因です。営業利益では対前年同期に対して7億円の減少となりました。これは低金利が追い風となって取り扱い台数が増加した反面、貸倒引当金を積み増したことによるものです。販売金融事業の当期純利益は前年同期とほぼ同じ129億円となっております。

貸借対照表に関しては自動車事業実質有利子負債が当上期も急速に減少いたしました。今年度目標を半年前倒しで達成し、自動車事業実質有利子負債残高は7,990億円となりました。本年3月末からの1,540億円の改善は、自動車事業から生み出されたキャッシュの改善と840億円にのぼる資産売却によるものです。

4. 連結財務諸表

1) 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	1 3 年度上期 (13/4～13/9)	1 2 年度上期 (12/4～12/9)	対前年度上期 増 減	対前年度上期 増 減 率	1 2 年度 (12/4～13/3)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	2,977,543	3,018,309	40,766	1.4	6,089,620
売 上 原 価	2,179,627	2,343,911	164,284		4,634,039
割賦販売利益調整前 売上総利益	797,916	674,398	123,518	18.3	1,455,581
割賦販売利益調整高	227	175	52		259
売 上 総 利 益	798,143	674,573	123,570	18.3	1,455,840
販売費及び一般管理費	609,366	540,202	69,164		1,165,526
営 業 利 益	188,777	134,371	54,406	40.5	290,314
営 業 外 収 益	15,861	45,563	29,702		88,664
受取利息及び配当金	5,728	5,718	10		11,139
持分法による投資利益	2,497	4,659	2,162		9,239
その他の営業外収益	7,636	35,186	27,550		68,286
営 業 外 費 用	44,325	49,249	4,924		96,669
支 払 利 息	17,807	24,222	6,415		42,241
退職給付会計基準 変更時差異	12,093	12,548	455		24,729
その他の営業外費用	14,425	12,479	1,946		29,699
経 常 利 益	160,313	130,685	29,628	22.7	282,309
特 別 利 益	32,204	53,610	21,406		88,164
特 別 損 失	27,092	10,743	16,349		80,775
税金等調整前当期純利益	165,425	173,552	8,127	4.7	289,698
法人税、住民税及び事業税	29,521	38,587	9,066		68,105
法 人 税 等 調 整 額	97,952	55,734	42,218		130,637
少 数 株 主 利 益	3,560	18,699	15,139		21,155
当 期 純 利 益	230,296	172,000	58,296	33.9	331,075
連結剰余（欠損）金期首残高	87,626	237,301	324,927		237,301
連結剰余金増加高	270	1,955	1,685		4,477
連結剰余金減少高	32,022	5,091	26,931		10,625
連結剰余（欠損）金期末残高	286,170	68,437	354,607		87,626

2) 連結貸借対照表

科 目	1 3 年度上期末 (13.9.30現在)	1 2 年 度 末 (13.3.31現在)	増 減	1 2 年度上期末 (12.9.30現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	2,943,133	3,039,943	96,810	2,527,349
現金預金	181,795	288,970	107,175	230,503
受取手形・売掛金	458,501	570,896	112,395	444,147
販売金融債権	1,395,038	1,185,568	209,470	910,148
有価証券	1,407	3,958	2,551	26,433
棚卸資産	539,185	559,088	19,903	557,020
繰延税金資産	134,811	140,386	5,575	122,891
その他の流動資産	232,396	291,077	58,681	236,207
固定資産	3,421,525	3,408,078	13,447	3,486,536
有形固定資産	2,758,530	2,781,720	23,190	2,766,515
無形固定資産	33,733	36,358	2,625	41,532
投資有価証券	242,372	312,896	70,524	470,068
長期貸付金	17,882	43,182	25,300	40,593
繰延税金資産	249,284	132,154	117,130	54,331
投資その他の資産	119,724	101,768	17,956	113,497
繰延資産	2,950	3,222	272	-
資産合計	6,367,608	6,451,243	83,635	6,013,885
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	2,767,072	3,110,806	343,734	2,796,275
支払手形・買掛金	574,119	600,936	26,817	584,376
短期借入金	1,284,101	1,429,516	145,415	1,249,166
繰延税金負債	10	387	377	1,156
その他の流動負債	908,842	1,079,967	171,125	961,577
固定負債	2,365,519	2,303,321	62,198	2,374,676
社債	798,435	699,436	98,999	747,188
長期借入金	726,519	703,111	23,408	711,766
繰延税金負債	175,571	169,768	5,803	172,550
製品保証引当金	151,945	154,557	2,612	157,410
事業構造改革引当金	61,932	74,531	12,599	125,359
退職給付引当金	383,873	400,713	16,840	401,252
その他の固定負債	67,244	101,205	33,961	59,151
負債合計	5,132,591	5,414,127	281,536	5,170,951
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円	百万円
少数株主持分	75,682	79,177	3,495	80,928
(資本の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資本金	496,606	496,606	0	496,605
資本準備金	690,262	690,262	0	690,262
連結剰余金	286,170	87,626	198,544	68,437
その他有価証券評価差額金	11,024	1,438	12,462	27,082
為替換算調整勘定	301,174	316,481	15,307	376,159
自己株式	2	9	7	6
子会社が保有する親会社株式	1,503	1,503	0	7,341
資本合計	1,159,335	957,939	201,396	762,006
負債、少数株主持分及び資本合計	6,367,608	6,451,243	83,635	6,013,885

(注1) 短期借入金には、輸入引受手形、一年以内返済の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマーシャル・ペーパーを含む。

(注2) 12年度上期末「投資その他の資産」に含まれる繰延資産は3,556百万円である。

3) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	1 3 年度上期	1 2 年度上期	1 2 年度
	(13/4 ~ 13/9)	(12/4 ~ 12/9)	(12/4 ~ 13/3)
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	165,425	173,552	289,698
減価償却費(リース車両除く固定資産)	102,700	100,900	206,200
減価償却費(長期前払費用)	2,741	4,373	20,846
減価償却費(リース車両)	88,195	59,418	133,145
貸倒引当金の増加額	9,862	23,602	17,320
投資勘定の評価減	13,367	-	14,152
受取利息及び受取配当金	5,728	5,718	11,139
支払利息	51,800	52,876	108,188
有形固定資産売却益	10,962	37,139	55,497
有形固定資産廃却損	3,949	901	16,730
有価証券及び投資有価証券売却益	13,937	30,647	65,043
売上債権の減少額(又は増加額)	90,520	32,634	100,533
販売金融債権の増加額	263,033	214,617	389,555
棚卸資産の減少額(又は増加額)	13,456	35,458	16,633
仕入債務の減少額(又は増加額)	55,143	63,863	24,476
退職給付会計基準変更時差異	12,093	12,548	24,729
退職給付費用	28,719	40,789	62,075
退職給付引当金の取崩による支払額	48,552	26,014	67,351
事業構造改革引当金の取崩による支払額	4,767	19,124	28,035
その他	29,179	1,936	782
小計	151,526	67,077	217,821
利息及び配当金の受取額	4,959	3,257	8,024
利息の支払額	53,972	51,805	109,206
法人税等の支払額	66,982	24,654	43,388
計	35,531	6,125	73,251
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額	1,562	3,370	3,690
固定資産の取得による支出 注1	128,500	80,500	197,216
有形固定資産の売却による収入	28,170	61,043	98,692
リース資産の増加額	97,650	72,744	170,146
長期貸付金の減少額	16,247	8,549	8,831
長期貸付金の増加額	98	1,230	2,280
投資有価証券の取得による支出	7,084	7,535	9,294
投資有価証券の売却による収入	47,999	54,259	177,731
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,785	2,456	10,331
子会社株式の追加取得による支出	-	2,063	2,568
事業売却による収入	-	30,591	40,379
その他	8,383	16,785	25,265
計	139,952	12,981	15,585
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	41,077	200,953	16,403
長期借入金の増加額	240,129	171,502	248,298
社債の増加額	150,000	50,000	50,000
長期負債の返済・社債の償還	323,325	268,870	555,045
自己株式の売却による収入	-	17,163	25,975
ファイナンスの返済による支払額	4,936	10,230	15,919
配当金の支払額	27,841	-	-
計	7,050	241,388	263,094
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,615	406	7,155
・ 現金及び現金同等物の減少額	109,856	234,126	198,273
・ 現金及び現金同等物の期首残高	288,536	490,708	490,708
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,006	564	564
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5,123	4,463
・ 現金及び現金同等物の期末残高	180,686	252,023	288,536

注1 当中間連結会計期間より固定資産の取得による支出に無形固定資産の取得による支出を含めることとした。前連結会計年度における無形固定資産取得額は投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれており、8,420百万円である。

4) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 307社 (国内 221社、海外 86社)
- 国内車両・部品・フォークリフト販売会社 愛知日産自動車(株)、横浜日産モーター(株)、(株)日産フイオ東京、日産プリンス東京販売(株)、日産フォークリフト神奈川(株)、日産部品東京神奈川販売(株) 他 191社
- 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤコトランスクリプター(株) 他 2社
- 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、日産アルティア(株)、(株)日産フイオジャパンサービス 他 16社
- 在外会社 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社 他 82社

非連結子会社 200社 (国内 162社、海外 38社)

なお、上記の非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 18社 (国内 6社、海外 12社)

関連会社 35社 (国内 28社、海外 7社)

国内会社 日産ディーゼル工業(株)、カリニックカセイ(株)、(株)エシアジアックス 他 31社

在外会社 裕隆汽車製造股分有限公司、サイアムンツオートモビル会社他タイ 5社 他 12社

なお、上記以外の非連結子会社 182社及び関連会社 36社については、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規 4社 コリアリッド・パナ社、(株)日産フイオ奈良 他 2社

連結除外 10社 (株)日産フイオ埼玉、日産陸送(株)、(株)テックス 他 7社

持分新規 1社 日産部品埼玉販売(株)

持分除外 2社 (株)イクセディ、ナリス部品(株)

異動の主な理由は、新規会社は新規設立や重要性の増加等によるものであり、除外会社は売却又は合併等によるものである。

2. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。

- ・ 6月30日が中間決算日の会社...メキシコ日産自動車会社、オートメーカーズ社 他在外 49社
- ・ 7月31日が中間決算日の会社...横浜プリンス(株)

(2) 上記52社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

有価証券

・ 満期保有目的債券...償却原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法（為替予約の振当処理を除く）

製品

主として総平均法に基づく低価法

その他の棚卸資産

仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法

原材料（除く、購入部品）、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法

(2)有形固定資産の減価償却の方法

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
製品保証引当金	製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
事業構造改革引当金	日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。
退職給付引当金	主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

(4)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 ... デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。
ヘッジ方針	外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。
その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法	提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は、社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(7)在外連結子会社が採用している会計処理基準

本社の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額は、インフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益（差損）及び連結剰余金として計上している。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5) 連結財務諸表作成の注記事項

1. 保証債務等の残高

	(単位：百万円)
(1)保証債務残高	231,221
	(うち、従業員向け 193,955百万円、その他37,266百万円)
(2)保証予約残高	3,617
(3)経営指導念書等 対象債務残高	718
(4)売掛債権流動化に関する念書 流動化残高	64,550
(5)遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	249

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)
104,456

3. 連結キャッシュ・フロー関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年9月30日現在)

	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	181,795
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,996
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	887
現金及び現金同等物	<u>180,686</u>

* 公社債投資信託等

4. リ - ス取引の状況

(借手側)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	13年度中間期末(平成13年9月30日現在)			12年度中間期末(平成12年9月30日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55,321	19,081	36,240	77,659	43,516	34,143	49,533	15,191	34,342
その他	139,168	76,219	62,949	143,965	73,065	70,900	150,443	79,713	70,730
合計	194,489	95,300	99,189	221,624	116,581	105,043	199,976	94,904	105,072

未経過リ - ス料期末残高相当額

(単位：百万円)

	13年度中間期末(平成13年9月30日現在)			12年度中間期末(平成12年9月30日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	39,311	61,300	100,611	42,447	63,803	106,250	40,835	65,283	106,118

支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	13年度中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)			12年度中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)			12年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)		
	支払リ - ス料相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リ - ス料相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リ - ス料相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額
	24,374	22,966	1,651	27,072	25,556	1,661	52,053	49,136	3,160

・減価償却費相当額の算定方法：リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・利息相当額の算定方法：リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リ - ス料

(単位：百万円)

	13年度中間期末(平成13年9月30日現在)			12年度中間期末(平成12年9月30日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	3,455	20,198	23,653	4,172	18,903	23,075	5,451	18,168	23,619

(貸手側)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	13年度中間期末(平成13年9月30日現在)			12年度中間期末(平成12年9月30日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	101,845	47,421	54,424	101,376	48,346	53,030	103,398	49,204	54,194
その他	3,191	2,037	1,154	4,505	2,509	1,996	5,073	2,958	2,115
合計	105,036	49,458	55,578	105,881	50,855	55,026	108,471	52,162	56,309

未経過リ - ス料期末残高相当額

(単位：百万円)

	13年度中間期末(平成13年9月30日現在)			12年度中間期末(平成12年9月30日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	21,228	38,556	59,784	21,362	36,439	57,801	22,138	38,777	60,915

当期の受取り - ス料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	13年度中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)			12年度中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)			12年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)		
	受取り - ス料	減価償却費	受取利息相当額	受取り - ス料	減価償却費	受取利息相当額	受取り - ス料	減価償却費	受取利息相当額
	18,757	11,357	809	18,898	9,852	1,138	37,591	23,751	2,125

・利息相当額の算定方法：リ - ス料総額と見積残存価額の合計額からリ - ス物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リ - ス料

(単位：百万円)

	13年度中間期末(平成13年9月30日現在)			12年度中間期末(平成12年9月30日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	129,675	110,325	240,000	75,332	155,595	230,927	117,014	102,931	219,945

5. 有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	60	62	2	-	-	-	62	64	2
(2)社債	1,813	1,802	11	2,804	2,793	11	2,164	2,127	37
(3)その他	179	179	0	-	-	-	97	97	0
合計	2,052	2,043	9	2,804	2,793	11	2,323	2,288	35

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	76,001	57,742	18,259	185,017	234,319	49,302	108,977	111,884	2,907
(2)債券 国債・地方債等	19	20	1	34	34	0	24	25	1
社債	2,013	1,993	20	4,069	4,013	56	3,054	2,987	67
その他	-	-	-	15,077	14,889	188	-	-	-
(3)その他	-	-	-	130	132	2	-	-	-
合計	78,033	59,755	18,278	204,327	253,387	49,060	112,055	114,896	2,841

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非上場内国債券	5,000	5,021	5,000
非上場外国債券	-	984	-
コマーシャル・ペーパー	-	1,000	-
(2) その他有価証券			
非上場内国株式 (店頭売買株式を除く)	6,944	8,620	9,427
非上場外国株式	5,008	5,658	3,897
非上場内国債券	-	15,010	-
非上場外国債券	42,387	17,380	44,315

6. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	£ stg.	6,722	6,705	17	11,308	11,207	100	16,044	15,813	231
	US \$	-	-	-	-	-	-	9,418	10,036	618
	その他	870	827	43	523	521	2	1,576	1,557	19
	買建									
	£ stg.	16,398	16,136	262	-	-	-	31,639	30,669	970
	US \$	21,886	21,672	214	50,096	48,647	1,449	23,640	23,602	38
	EURO	16,671	16,464	207	-	-	-	-	-	-
	その他	2,024	2,197	173	308	286	22	11,801	11,279	522
	オプション取引									
	カラー									
	US \$ (オプション料)	-	-	-	2,875 (-)	46	46	-	-	-
売建コール										
YEN (オプション料)	-	-	-	-	-	-	367 (12)	38	26	
スワップ取引										
US \$	4,416	21	21	291,075	15,670	15,670	236,755	15,857	15,857	
£ stg.	4,367	1,388	1,388	-	-	-	-	-	-	
CAN \$	2,068	14	14	-	-	-	-	-	-	
EURO	-	-	-	-	-	-	99,877	813	813	
その他	823	232	232	60,650	2,860	2,860	19,128	1,667	1,667	
金利	スワップ取引									
	受取変動 / 支払固定	224,020	4,560	4,560	261,404	2,048	2,048	256,495	4,424	4,424
	受取固定 / 支払変動	255,967	9,339	9,339	204,508	6,412	6,412	200,769	9,502	9,502
	受取変動 / 支払変動	2,500	54	54	6,293	32	32	6,727	0	0
	オプション取引									
	売建キャップ (オプション料)	263,867 (-)	1,314	1,314	122,143 (-)	655	655	224,969 (-)	538	538
買建キャップ (オプション料)	263,867 (-)	1,314	1,314	196,143 (630)	1,014	384	224,969 (123)	538	415	
株式	オプション取引									
	売建コール	28,824	420	420	8,509	960	960	42,510	1,799	1,799
	買建プット	12,241	452	452	6,669	604	604	25,100	1,356	1,356
合計		-	-	5,892	-	-	20,976	-	-	10,789

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
3. 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
4. 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間

13年度中間期	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,820,632	156,911	2,977,543	-	2,977,543
(2)セグメント間の内部売上高	14,614	18,754	33,368	33,368	0
計	2,835,246	175,665	3,010,911	33,368	2,977,543
営業費用	2,677,456	154,072	2,831,528	42,762	2,788,766
営業利益	157,790	21,593	179,383	9,394	188,777

(注) 会計処理方法の変更

事業の種類別セグメント情報は(2)前中間連結会計期間の通りの理由により記載を省略していたが、当中間連結会計期間より自動車事業から販売金融事業を区分して開示することとした。また、従来、その他事業に区分していた産業機械事業は業務との関連性を踏まえ、自動車事業に含めて開示することとした。

(ご参考：未監査情報) 12年度中間期	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,881,184	137,125	3,018,309	-	3,018,309
(2)セグメント間の内部売上高	15,807	12,137	27,944	27,944	0
計	2,896,991	149,262	3,046,253	27,944	3,018,309
営業費用	2,796,808	126,941	2,923,749	39,811	2,883,938
営業利益	100,183	22,321	122,504	11,867	134,371

(ご参考：未監査情報) 12年度	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	5,807,509	282,111	6,089,620	-	6,089,620
(2)セグメント間の内部売上高	29,842	26,512	56,354	56,354	0
計	5,837,351	308,623	6,145,974	56,354	6,089,620
営業費用	5,608,221	274,126	5,882,347	83,041	5,799,306
営業利益	229,130	34,497	263,627	26,687	290,314

(2) 前中間連結会計期間

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略した。

- 1)自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- 2)自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。

2. 事業セグメント別 連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャル・サービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カガ日産販売金融会社(カガ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業その他の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。
- ・前中間連結会計期間並びに前連結会計年度の事業セグメント別連結財務諸表は非監査情報。

1) 事業セグメント別 貸借対照表

単位：百万円

	連結計									
	自動車事業 他			販売金融事業						
	01/3	01/9	差	01/3	01/9	差	01/3	01/9	差	
資産	流動資産	1,740,494	1,441,754	298,740	1,299,449	1,501,379	201,930	3,039,943	2,943,133	96,810
	現金預金	284,176	175,013	109,163	4,794	6,782	1,988	288,970	181,795	107,175
	受取手形・売掛金	555,228	450,248	104,980	15,668	8,253	7,415	570,896	458,501	112,395
	販売金融債権	-	-	-	1,185,568	1,395,038	209,470	1,185,568	1,395,038	209,470
	有価証券	3,958	1,407	2,551	-	-	-	3,958	1,407	2,551
	棚卸資産	547,478	526,458	21,020	11,610	12,727	1,117	559,088	539,185	19,903
	その他の流動資産	349,654	288,628	61,026	81,809	78,579	3,230	431,463	367,207	64,256
	固定資産	2,624,267	2,653,605	29,338	783,811	767,920	15,891	3,408,078	3,421,525	13,447
	有形固定資産	2,083,058	2,081,345	1,713	698,662	677,185	21,477	2,781,720	2,758,530	23,190
	投資有価証券	282,582	210,073	72,509	30,314	32,299	1,985	312,896	242,372	70,524
その他の固定資産	258,627	362,187	103,560	54,835	58,436	3,601	313,462	420,623	107,161	
繰延資産	3,222	2,950	272	-	-	-	3,222	2,950	272	
資産合計	4,367,983	4,098,309	269,674	2,083,260	2,269,299	186,039	6,451,243	6,367,608	83,635	
負債	流動負債	1,687,629	1,245,911	441,718	1,423,177	1,521,161	97,984	3,110,806	2,767,072	343,734
	支払手形・買掛金	583,963	566,067	17,896	16,973	8,052	8,921	600,936	574,119	26,817
	短期借入金	195,919	92,506	288,425	1,233,597	1,376,607	143,010	1,429,516	1,284,101	145,415
	その他の流動負債	907,747	772,350	135,397	172,607	136,502	36,105	1,080,354	908,852	171,502
	固定負債	1,846,549	1,824,271	22,278	456,772	541,248	84,476	2,303,321	2,365,519	62,198
	社債	699,436	798,435	98,999	-	-	-	699,436	798,435	98,999
	長期借入金	341,019	267,059	73,960	362,092	459,460	97,368	703,111	726,519	23,408
	その他の固定負債	806,094	758,777	47,317	94,680	81,788	12,892	900,774	840,565	60,209
	負債合計	3,534,178	3,070,182	463,996	1,879,949	2,062,409	182,460	5,414,127	5,132,591	281,536
	少数株主持分	79,177	75,682	3,495	-	-	-	79,177	75,682	3,495
資本	資本金	425,675	427,454	1,779	70,931	69,152	1,779	496,606	496,606	-
	資本準備金	672,695	672,695	-	17,567	17,567	-	690,262	690,262	-
	その他の剰余金	1,195	173,372	172,177	87,869	101,774	13,905	89,064	275,146	186,082
	為替換算調整勘定	343,425	319,571	23,854	26,944	18,397	8,547	316,481	301,174	15,307
	自己株式	1,512	1,505	7	-	-	-	1,512	1,505	7
資本合計	754,628	952,445	197,817	203,311	206,890	3,579	957,939	1,159,335	201,396	
負債及び資本合計	4,367,983	4,098,309	269,674	2,083,260	2,269,299	186,039	6,451,243	6,367,608	83,635	

注：自動車事業他の借入金は販売金融事業への貸付金（01/3 581,870百万円，01/9 602,200百万円）の消去後で表示している。

(有利子負債)

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業 他			販売金融事業					
	01/3	01/9	削減額	01/3	01/9	削減額	01/3	01/9	削減額
短期借入金	195,919	92,506	288,425	1,233,597	1,376,607	143,010	1,429,516	1,284,101	145,415
社債	699,436	798,435	98,999	-	-	-	699,436	798,435	98,999
長期借入金	341,019	267,059	73,960	362,092	459,460	97,368	703,111	726,519	23,408
有利子負債合計	1,236,374	972,988	263,386	1,595,689	1,836,067	240,378	2,832,063	2,809,055	23,008
手許資金	283,717	173,919	109,798	4,819	6,767	1,948	288,536	180,686	107,850
実質有利子負債計	952,657	799,069	153,588	1,590,870	1,829,300	238,430	2,543,527	2,628,369	84,842

2) 事業セグメント別 損益計算書

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業 他			販売金融事業					
	00/4/1- 00/9/30	01/4/1- 01/9/30	差	00/4/1- 00/9/30	01/4/1- 01/9/30	差	00/4/1- 00/9/30	01/4/1- 01/9/30	差
売上高	2,869,047	2,801,878	67,169	149,262	175,665	26,403	3,018,309	2,977,543	40,766
売上原価	2,237,511	2,055,519	181,992	106,225	123,881	17,656	2,343,736	2,179,400	164,336
売上総利益	631,536	746,359	114,823	43,037	51,784	8,747	674,573	798,143	123,570
営業利益	112,050	167,184	55,134	22,321	21,593	728	134,371	188,777	54,406
営業利益率	3.9%	6.0%	2.1%	15.0%	12.3%	-2.7%	4.5%	6.3%	1.9%
経常利益	108,321	138,658	30,337	22,364	21,655	709	130,685	160,313	29,628
税金等調整前当期純利益	151,035	144,489	6,546	22,517	20,936	1,581	173,552	165,425	8,127
当期純利益	158,960	217,392	58,432	13,040	12,904	136	172,000	230,296	58,296

3) 事業セグメント別 キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前中間連結会計期間(00/4～00/9)			当中間連結会計期間(01/4～01/9)		
	連結計			連結計		
	自動車事業他	販売金融事業		自動車事業他	販売金融事業	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	151,035	22,517	173,552	144,489	20,936	165,425
減価償却費	106,090	58,601	164,691	108,425	85,211	193,636
販売金融債権の増加	-	214,617	214,617	-	263,033	263,033
その他	39,018	90,733	129,751	6,813	53,684	60,497
小計	218,107	224,232	6,125	246,101	210,570	35,531
投資活動によるキャッシュ・フロー						
投資有価証券の売却収入	44,696	12,019	56,715	55,443	341	55,784
有形固定資産の売却収入	61,010	33	61,043	28,118	52	28,170
設備投資	79,958	542	80,500	127,400	1,100	128,500
リース資産の増加額	11,995	60,749	72,744	11,310	86,340	97,650
事業売却による収入	30,591	-	30,591	-	-	-
その他	10,650	28,526	17,876	8,453	10,697	2,244
小計	33,694	20,713	12,981	63,602	76,350	139,952
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の変動	369,874	168,921	200,953	251,474	210,397	41,077
長期借入金の変動	173,812	76,444	97,368	161,897	78,701	83,196
社債の増加	50,000	-	50,000	150,000	-	150,000
自己株式の売却による収入	17,163	-	17,163	-	-	-
その他	10,230	-	10,230	32,777	-	32,777
小計	486,753	245,365	241,388	296,148	289,098	7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	68	406	1,845	230	1,615
現金及び現金同等物の変動額	234,614	488	234,126	111,804	1,948	109,856
現金及び現金同等物の期首残高	486,283	4,425	490,708	283,717	4,819	288,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の変動額	564	-	564	2,006	-	2,006
連結除外に伴う現金及び現金同等物の変動額	5,123	-	5,123	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	247,110	4,913	252,023	173,919	6,767	180,686

3. 所在地別セグメント情報

13年度中間期	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,159,399	1,224,982	430,326	162,836	2,977,543	-	2,977,543
(2)セグメント間の内部売上高	655,055	5,512	14,287	2,441	677,295	677,295	0
計	1,814,454	1,230,494	444,613	165,277	3,654,838	677,295	2,977,543
営業費用	1,686,260	1,153,049	449,166	162,958	3,451,433	662,667	2,788,766
営業利益	128,194	77,445	4,553	2,319	203,405	14,628	188,777

12年度中間期	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,211,852	1,226,368	453,873	126,216	3,018,309	-	3,018,309
(2)セグメント間の内部売上高	642,731	9,342	5,353	1,189	658,615	658,615	0
計	1,854,583	1,235,710	459,226	127,405	3,676,924	658,615	3,018,309
営業費用	1,795,773	1,140,399	474,505	126,026	3,536,703	652,765	2,883,938
営業利益	58,810	95,311	15,279	1,379	140,221	5,850	134,371

12年度	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,536,750	2,469,918	822,756	260,196	6,089,620	-	6,089,620
(2)セグメント間の内部売上高	1,381,037	12,134	17,606	2,410	1,413,187	1,413,187	0
計	3,917,787	2,482,052	840,362	262,606	7,502,807	1,413,187	6,089,620
営業費用	3,743,458	2,331,590	867,648	258,617	7,201,313	1,402,007	5,799,306
営業利益	174,329	150,462	27,286	3,989	301,494	11,180	290,314

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米...米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州...オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4 . 海外売上高

1 3 年 度 中 間 期	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	1,190,170	433,735	308,146	1,932,051
(2)連結売上高				2,977,543
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	40.0 %	14.6 %	10.3 %	64.9 %

1 2 年 度 中 間 期	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	1,254,977	466,472	276,499	1,997,948
(2)連結売上高				3,018,309
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	41.6 %	15.4 %	9.2 %	66.2 %

1 2 年 度	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	2,429,722	794,251	554,221	3,778,194
(2)連結売上高				6,089,620
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	39.9 %	13.0 %	9.1 %	62.0 %

- (注) 1 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 . 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米...米国、カナダ、メキシコ
 (2)欧 州...ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

8.生産及び販売の状況

1) 連結生産台数

	13年度中間期 (千台)	12年度中間期 (千台)	増減 (%)
日 本	607	661	-8.2%
米 国	156	187	-16.2%
メキシコ	161	140	14.8%
英 国	165	167	-1.1%
スペイン	84	59	42.2%
南アフリカ	14	17	-14.8%
合 計	1,187	1,231	-3.5%

(注)台数集計期間 日本、米国:平成13年4月～平成13年9月
その他4ヶ国:平成13年1月～平成13年6月

2) 連結売上台数(仕向地別)

	13年度中間期 (千台)	12年度中間期 (千台)	増減 (%)
日 本	334	341	-2.0%
北 米	441	515	-14.3%
欧 州	254	274	-7.4%
そ の 他	172	157	9.6%
合 計	1,201	1,287	-6.7%

(注)台数集計期間 日本、北米(除くメキシコ)の各会社:平成13年4月～平成13年9月
北米(メキシコ)、欧州の各会社:平成13年1月～平成13年6月

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 19日

上 場 会 社 名 日産自動車株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 ジェネラル・サポ - ト部 主管

東京都

氏 名 橋田 哲久

TEL (03) 3543 - 5523

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	1,395,678	4.7	113,805	153.3	96,983	109.4
12年 9月中間期	1,464,918	1.5	44,936	268.4	46,320	235.9
13年 3月期	2,980,130		127,762		135,693	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	184,832	88.7	46.47	
12年 9月中間期	97,944	-	24.63	
13年 3月期	187,485		47.14	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 3,977,285,981株 12年 9月中間期 3,977,293,751株 13年 3月期 3,977,293,994株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	0.00	-		
12年 9月中間期	0.00	-		
13年 3月期	-		7.00	

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	3,517,938		1,595,940		45.4	401.26
12年 9月中間期	3,546,346		1,386,186		39.1	348.52
13年 3月期	3,576,466		1,450,159		40.5	364.61

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 3,977,293,048株 12年 9月中間期 3,977,293,751株 13年 3月期 3,977,295,210株

(13年 9月中間期の期末発行済株式数には、自己株式数 2,162株が控除されています。)

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	2,980,000		140,000		190,000	7.00		7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円77銭

1. 生産・販売実績表

【単独】

(1) 生産台数

期別		13年度中間期 (13/4～13/9)	12年度中間期 (12/4～12/9)	対12年度 中間期増減	対12年度 中間期増減率	12年度 (12/4～13/3)
摘要		台	台	台	%	台
国内生産台数		606,620	661,023	54,403	8.2	1,313,527

(2) 販売台数の内訳

期別			13年度中間期 (13/4～13/9)	12年度中間期 (12/4～12/9)	対12年度 中間期増減	対12年度 中間期増減率	12年度 (12/4～13/3)
摘要			台	台	台	%	台
販売台数	乗用車	国内	284,082	288,181	4,099	1.4	627,308
		輸出	219,204	283,150	63,946	22.6	520,428
		計	503,286	571,331	68,045	11.9	1,147,736
	商用車	国内	56,620	57,579	959	1.7	114,747
		輸出	46,300	46,067	233	0.5	84,438
		計	102,920	103,646	726	0.7	199,185
合計	国内	340,702	345,760	5,058	1.5	742,055	
	輸出	265,504	329,217	63,713	19.4	604,866	
	計	606,206	674,977	68,771	10.2	1,346,921	

(3) 売上高の内訳

期別				13年度中間期 (13/4～13/9)	12年度中間期 (12/4～12/9)	対12年度 中間期増減	対12年度 中間期増減率	12年度 (12/4～13/3)
摘要				百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	自動車部門	乗用車	国内	568,947	554,213	14,733	2.7	1,227,168
			輸出	493,790	566,133	72,342	12.8	1,038,420
			計	1,062,737	1,120,346	57,608	5.1	2,265,589
		海外生産用部品	国内	-	-	-	-	-
			輸出	137,162	150,801	13,638	9.0	295,935
			計	137,162	150,801	13,638	9.0	295,935
		部品	国内	95,352	97,963	2,611	2.7	208,962
			輸出	42,343	43,543	1,200	2.8	88,041
			計	137,696	141,507	3,811	2.7	297,004
		その他	国内	608	3,554	2,945	82.9	4,403
	輸出		40,748	26,433	14,315	54.2	74,965	
	計		41,357	29,987	11,369	37.9	79,369	
	計	国内	664,908	655,731	9,177	1.4	1,440,535	
		輸出	714,045	786,911	72,865	9.3	1,497,363	
計		1,378,954	1,442,642	63,688	4.4	2,937,898		
その他の部門	宇宙航空	国内	-	1,935	1,935	-	1,935	
		輸出	-	-	-	-	-	
		計	-	1,935	1,935	-	1,935	
	フォークリフト	国内	7,488	7,802	313	4.0	15,467	
		輸出	9,236	12,537	3,301	26.3	24,828	
		計	16,724	20,340	3,615	17.8	40,295	
	計	国内	7,488	9,737	2,249	23.1	17,402	
輸出		9,236	12,537	3,301	26.3	24,828		
合計	国内	672,397	665,468	6,928	1.0	1,457,938		
	輸出	723,281	799,449	76,167	9.5	1,522,192		
	計	1,395,678	1,464,918	69,239	4.7	2,980,130		

(注) 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティ、設備治工具、中古車であります。

2. 単独中間財務諸表

【単独】

1) 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	13年度中間期 (13.4.1 ~13.9.30)	12年度中間期 (12.4.1 ~12.9.30)	対12年度 中間期 増減	12年度 (12.4.1 ~13.3.31)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	100% 1,395,678	100% 1,464,918	69,239	100% 2,980,130
売上高	1,395,678	1,464,918	69,239	2,980,130
営業費用	1,281,872	1,419,981	138,108	2,852,368
売上原価	1,104,612	1,240,060	135,448	2,469,349
販売費及び一般管理費	177,260	179,921	2,660	383,018
営業利益	8.2% 113,805	3.1% 44,936	68,869	4.3% 127,762
営業外損益の部				
営業外収益	8,549	28,928	20,379	63,401
受取利息及び配当金	5,711	6,347	635	12,721
有価証券売却益	0	15,742	15,742	36,219
その他の営業外収益	2,837	6,838	4,001	14,460
営業外費用	25,372	27,544	2,172	55,469
支払利息	9,090	11,722	2,631	22,711
異	9,109	9,109	0	18,218
その他の営業外費用	7,172	6,713	458	14,539
経常利益	6.9% 96,983	3.2% 46,320	50,662	4.6% 135,693
(特別損益の部)				
特別利益	33,237	30,764	2,472	66,900
投資有価証券売却益	27,379	10,368	17,010	27,859
固定資産売却益	1,779	19,207	17,427	37,246
その他の特別利益	4,078	1,188	2,890	1,793
特別損失	58,781	3,858	54,922	108,786
投資・債権評価損	53,231	801	52,430	84,380
固定資産廃却損	2,506	2,736	230	11,347
その他の特別損失	3,042	320	2,722	13,058
税引前当期純利益	5.1% 71,439	5.0% 73,226	1,787	3.1% 93,807
法人税、住民税及び事業税	2,404	1,969	434	5,437
法人税等調整額	115,797	26,687	89,109	99,115
当期純利益	13.2% 184,832	6.7% 97,944	86,887	6.3% 187,485
前期繰越利益	120,295	766,778	887,074	766,778
当期末処分利益	305,127	668,834	973,962	579,293

2) 貸借対照表 (1/2)

(単位：百万円)

期別 科目	13年度 中間期末 (13.9.30現在)	12年度末 (13.3.31現在)	対 12年度末 増 減	12年度 中間期末 (12.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産	1,163,853	1,333,580	169,727	1,274,269
現金預金	48,126	160,702	112,575	80,492
受取手形	22	211	189	854
売掛金	268,297	410,898	142,601	331,112
有価証券	0	8	8	5
製品	65,570	52,342	13,228	60,867
仕掛品	24,470	18,416	6,054	19,326
材料・貯蔵品	23,516	22,515	1,000	25,187
繰延税金資産	16,173	14,307	1,866	4,027
短期貸付金	705,549	647,988	57,561	737,461
未収入金	37,007	42,779	5,771	37,257
その他の流動資産	20,659	10,656	10,003	10,774
貸倒引当金	45,542	47,247	1,705	33,099
固定資産	2,351,134	2,239,663	111,470	2,272,077
有形固定資産	542,970	539,811	3,159	564,724
建物	149,209	148,709	500	170,358
構築物	31,002	31,276	274	33,536
機械装置	153,012	151,610	1,402	142,402
車両運搬具	6,530	6,273	256	5,804
工具器具備品	30,285	28,479	1,805	23,155
土地	152,579	152,647	68	161,056
建設仮勘定	20,350	20,813	462	28,410
無形固定資産	16,905	18,315	1,410	14,652
施設利用権	172	178	6	185
ソフトウェア	15,934	17,345	1,410	13,190
その他の無形固定資産	798	792	6	1,276
投資等	1,791,258	1,681,536	109,722	1,692,700
投資有価証券	135,518	186,763	51,244	315,841
子会社株式	1,412,013	1,357,756	54,256	1,321,182
長期貸付金	46,484	48,221	1,736	50,757
長期前払費用	8,292	9,671	1,379	10,994
繰延税金資産	206,938	85,098	121,840	4,436
その他の投資	17,710	18,671	960	14,401
貸倒引当金	35,701	24,647	11,054	24,913
繰延資産	2,950	3,222	271	0
社債発行差金	2,950	3,222	271	0
資産合計	3,517,938	3,576,466	58,528	3,546,346

2) 貸借対照表 (2/2)

(単位：百万円)

期別 科目	13年度 中間期末 (13.9.30現在)	12年度末 (13.3.31現在)	対12年度末 増減	12年度 中間期末 (12.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債	723,914	1,002,230	278,316	979,386
支払手形	3,161	2,701	460	2,060
買掛金	292,178	322,444	30,266	328,223
短期借入金	0	30,000	30,000	30,000
一年以内返済の長期借入金	39,280	45,305	6,025	40,259
コマーシャル・ペーパー	121,000	175,500	54,500	173,300
一年以内償還の社債	55,000	175,000	120,000	215,000
未払金	10,647	23,313	12,665	11,467
未払費用	119,566	144,253	24,686	99,279
諸預り金	5,622	5,151	470	6,531
従業員預り金	64,131	63,080	1,051	64,311
その他の流動負債	13,326	15,481	2,154	8,952
固定負債	1,198,083	1,124,077	74,006	1,180,773
社債	754,266	644,266	110,000	614,267
長期借入金	137,540	153,743	16,203	177,680
長期預り金	2,487	2,478	9	2,473
製品保証引当金	68,485	73,064	4,579	86,500
事業構造改革引当金	21,990	24,710	2,719	75,182
退職給付引当金	213,314	225,815	12,500	224,670
負債合計	1,921,997	2,126,307	204,310	2,160,160
(資本の部)				
資本金	496,606	496,606	0	496,605
法定準備金	744,101	741,201	2,900	741,201
資本準備金	690,262	690,262	0	690,262
利益準備金	53,838	50,938	2,900	50,938
剰余金	366,585	212,754	153,831	123,213
資産買換差益積立金	53,025	46,203	6,821	46,203
海外投資等損失積立金	7,056	9,055	1,999	9,055
特別償却積立金	1,375	2,045	669	2,045
別途積立金	0	734,742	734,742	734,742
当期末処分利益	305,127	579,293	884,421	668,834
(うち当期純利益)	(184,832)	(187,485)	(2,653)	(97,944)
その他有価証券評価差額金	11,350	402	10,947	25,166
自己株式	1	0	1	0
資本合計	1,595,940	1,450,159	145,781	1,386,186
負債・資本合計	3,517,938	3,576,466	58,528	3,546,346

3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価

「製品」「仕掛品」及び「材料・貯蔵品」のうち購入部品・・・総平均法に基づく低価法
「材料・貯蔵品」(除く購入部品)・・・後入先出法に基づく低価法

(2) 有価証券の評価

- ・満期保有目的債券・・・償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(3) デリバティブ・・・時価法(為替予約の振当処理を除く)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産・・・定額法 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。

(2) 無形固定資産・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品のアフター・サービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(3) 事業構造改革引当金

日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・デリバティブ取引
- ・ヘッジ対象・・・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。

ヘッジ方針

外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法

社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

6. 消費税等の会計処理・・・税抜方式

4) 注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,478,571百万円
2. 担保に供している資産 投資有価証券 17,344百万円
3. 輸出手形割引高 1,443百万円
4. 保証債務等の残高 ()内は子会社に関するものの残高
 - ・保証債務残高 268,202百万円 (61,836百万円)
保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証 180,572百万円は全額保険が付保されている。他に質権設定しているものが 25,500百万円ある。
 - ・保証予約残高 1,358百万円 (0百万円)
 - ・経営指導念書等 対象債務残高 62,827百万円 (62,827百万円)
 - ・売掛債権流動化に関する念書 流動化残高 200,000百万円 (135,449百万円)
この他に海外金融子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書 (キ-プウェル・アグリ-メント)がある。
当該子会社の債務残高 1,222,617百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 23,081百万円

6. 子会社株式及び関連会社株式の時価情報

単位：百万円

	13年度中間期末 (平成13年9月30日現在)			12年度中間期末 (平成12年9月30日現在)			12年度末 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	10,981	16,747	5,765	13,002	22,167	9,164	13,002	27,014	14,011
関連会社株式	45,468	59,310	13,842	48,509	80,208	31,698	46,361	89,967	43,606
合 計	56,450	76,058	19,608	61,512	102,376	40,863	59,364	116,981	57,617

7. リース取引の状況

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	13年度中間期末 (平成13年9月30日現在)			12年度中間期末 (平成12年9月30日現在)			12年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	1,686	363	1,322	34,661	32,057	2,604	1,216	250	965
工具器具備品	115,384	62,498	52,885	111,092	57,537	53,554	121,866	63,114	58,751
その他	1,009	587	421	1,250	678	572	1,216	713	502
合計	118,080	63,450	54,629	147,004	90,272	56,732	124,298	64,079	60,219

未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	13年度中間期末 (平成13年9月30日現在)			12年度中間期末 (平成12年9月30日現在)			12年度末 (平成13年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	26,565	29,255	55,821	28,412	29,878	58,291	28,177	33,285	61,462

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	13年度中間期 (13.4.1~13.9.30)			12年度中間期 (12.4.1~12.9.30)			12年度 (12.4.1~13.3.31)		
	支払 リース料	減価償却 費相当額	支払利息 相当額	支払 リース料	減価償却 費相当額	支払利息 相当額	支払 リース料	減価償却 費相当額	支払利息 相当額
	16,885	15,775	1,113	19,115	17,818	1,036	36,562	34,101	1,979

・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・支払利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位：百万円)

	13年度中間期末 (平成13年9月30日現在)			12年度中間期末 (平成12年9月30日現在)			12年度末 (平成13年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	113	190	304	127	165	293	130	234	364